

これまでのデジタル裾野の経緯と今後の 協議会の進め方について

デジタル裾野研究会のこれまでの経緯と目指す所

- デジタル裾野をベースとしたダッシュボードを開発、長期的には地域企業がこれを日常的に活用。賦課金を負担し、Business Improvement（ビジネス環境改善）を進める仕組みを確立し持続可能な形にする。
実証期間中は無償で参加でき、数年後に賦課金有料化を図る。

2019～2020年度

東京大学生産技術研究所と裾野市がデジタル化に関する包括協定を締結し、デジタル裾野研究会開始

2019年4月

デジタル裾野公開

2021～2022年度

デジタル裾野の輪を隔週1時間で開始し、地元活動との連携強化

2021年7月

デジタル裾野の輪開始、FB設置

2023年度～2025年度

デジタル裾野協議会を立上げ
100団体程度の加入を目指す

2022年下半年期

BIDダッシュボード
付デジタル裾野2.0
公開

**全国の自治体で自律した
デジタルシティ基盤の構築**

デジタル裾野の全体構成

デジタル裾野研究会
(四半期に一度開催し進捗報告、市長等も参加)



報告

連動



デジタル裾野の輪

デジタル裾野

(月2回、地域の市民とリアルな課題を話し合う)

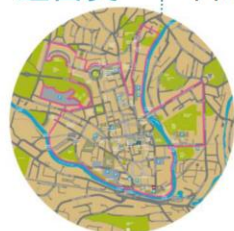
(東大・AIGIDが開発・運用する基盤) 3

参考: デジタルシティサービスを活用したBID実証実験イメージ

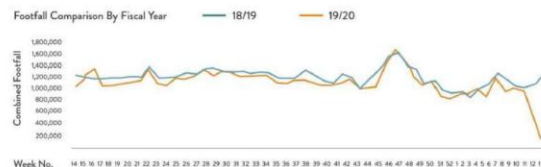
- スマートシティプロジェクトの中でも、海外ではBID（Business Improvement District）として賦課金を払う仕組みを確立し、持続可能な形で行うものが進められている。

（最初からいきなり賦課金負担は厳しいので実証期間中は無償参加でき、数年後に賦課金有料化を目指す形）

BATH BID 概要	
対象地域	イギリス バース地区 (人口約9万人、観光客は年に500万人程度)
設立時期	2011年設立 ●2015年の更新投票で5年間活動権限を更新 ●2021年までに再度住民投票を予定
設立背景	バース地区の景観維持、価値向上を企図して設立 (観光地としての魅力向上を目指す)
組織構成	655の企業が賦課金者として参加 -レストラン、バー、小売り、ホテル等 -地権者等でなくても、自主的に賦課金者に申し出ることも可能
運営費	年間の運営費は約1億円で9割が賦課金



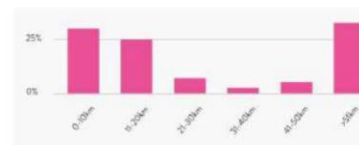
BID地区



来訪者数の推移(週別)

スマートシティデータプロジェクト概要

取組概要	バース地区内の人流をデータをもとに解析し、企業や組織のマーケティング計画に活用
実施期間	2019年から来訪者のデータ取得開始
具体の取組	位置情報や取引情報から匿名データを収集し賦課金者に情報配信(専用会員ページ) ●データコンサルタントのMovement Strategiesと提携 ●情報は週次で配信し、四半期に1回レポートも作成 住民や訪問者の購買行動を分析するため、複数の情報報を収集 -性・年代・居住地 -興味関心 -全体購買額及び、ビジネスタイプごとの購買額 -訪問頻度 -「ソーシャルリスニング」を通じた、バースの印象



出典: BATH BID HP, BATH BID ANNUAL REPORT 2019/2020

イギリス・バース地区におけるBIDの取組概要(国土交通省公表資料より)

https://www.mlit.go.jp/toshi/city_plan/toshi_city_plan_tk_000072.html

協議会の建付けとコアとなる運営委員

- そろそろ次のステージへの機は熟してきたとも言える。
- 個別プロジェクトがそれぞれ盛り上がりデジタル裾野上で情報が一定、可視化されている事が重要。
- そのためにもコアとなる運営委員が10～15人程度いる事が重要。

・2年程度は会費無償もありか（要議論）。

デジタル裾野協議会会員

運営委員

（半数強は地元企業。それ以外は市役所窓口課、市民団体、個人、教育機関等）

【運営委員の要件】

- ・10～15人程度を想定。
- ・1人1つ以上のプロジェクト代表者になれる事。
- ・通常の輪に50%以上出席するとともに、積極的に人を呼べる事。
- ・研究会や外向けの公開イベント実施に積極的に関わる事。

法人形態や予算収支等の運営形態

- 各協議会単独の運営は大変そうなので、連合の形で予算収支や法人形態をとるのはどうか。東大・AIGIDや全国系の企業が支援しやすい可能性大。
- デジタルシティサービスは一定レベルは無償での提供もあり得る。各協議会の運営の人件費等は一定必要。
- 研究会や輪はこれまでのような運営形態だが状況に応じて柔軟に。また、研究会は市役所ではなく運営委員のオフィスの持ち回りでどうか。
- 東大・AIGIDから見た場合、5年後に10～20の自治体に参加し、それぞれで会費が徴収でき、各プロジェクトの盛り上がりがあれば成功か。

サステナブル・デジタルスマートシティ連合(仮称)

デジタル裾野協議会
会員

運営委員

デジタル南砺協議会
会員

運営委員

デジタルXX協議会
会員

運営委員

会費のありかた

- BIDの目的を考えると、企業規模や個人、学生等、立場による金額差は考慮すべきだが、会費は有償で設定すべき。
- ただし、始めから会費を設定してしまうと、協議会参加のメリット感がうまく伝わらず、初期状態でのハードルになる可能性はある。
- 従って、概ね2年程度は無償で設定し、その期間中に会費を設定する。
- ただし、会費が費用対効果に見合うように、無償期間中に行った個別プロジェクトに関して成果情報は原則共有し、協議会の総合的な効果が把握できるようにする。

今後の予定

- 2022年12月研究会でデジタル裾野協議会の枠組承認済。
- 1/25～2/15に運営委員を公募（3/11で公表予定）
- 3～4月に次年度活動の日程や個別プロジェクト等を確定。
- 【参考】2/15午後に東大で「グローバル空間データコモンズ社会展開寄付研究部門」キックオフシンポジウムにて、南砺市長、裾野副市長より祝辞予定。
- 3/11 10-12時にハイブリッドで「デジタル裾野／南砺公開シンポジウム」を実施予定。南砺市長、裾野副市長も登壇予定。
（午後はアーバンデータチャレンジ2022最終審査会）